

## IV 選択評価基準 B 地域貢献活動の状況

### 1 選択評価基準「地域貢献活動」に係る目的

本学の地域貢献活動に係る目的としては、大学設置における滋賀県立大学基本構想の中に、地域社会への貢献を掲げ、次のように示している。

#### (3) 地域社会への貢献

現在の大学には、真理探求の本来的使命にとどまらず、開かれた大学として地域社会への貢献が求められている。すなわち、大学は、研究成果や学術情報の公開、地域が抱える課題の学問的解明、社会人に対する学習機会の提供など、地域文化の創造や産業の振興にも寄与するものでなければならない。

したがって、地域の新しい生活文化の創造や産業界の要請に即した実践的な教育研究を行うとともに、施設設備の開放、産学協同の研究推進のほか、公開講座等の開設、リカレント教育などの学習機会の拡充に積極的に取り組む。

### 2 選択的評価事項 B「地域貢献活動の状況」の自己評価

#### (1) 観点ごとの分析

**観点 B-1-①:** 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

#### 【観点に係る状況】

本学の地域連携の取り組みの方向については、平成 22 年 5 月に策定された『滋賀県立大学将来構想 - USP2020 ビジョン -』の「3. 目指すべき方向 (3)社会貢献」に示されている。

#### 取り組みの方向

本学は、地域との関わりを大切にし、地域や産業界とのネットワークを広げながら、近江楽座、近江環人といった新しい社会貢献の姿を示してきた。これらの成果を受け継ぎ、学生が地域の中で学び、自己の成長を図る活動を、今後とも発展させていくことが重要である。

また、社会の変化に的確に対応しながら、大学間連携の推進や地方自治体、企業、NPO等との連携を強化し、地域社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けた仕組みづくりや体制づくりを進める必要がある。

一方、生涯学習のニーズがこれまで以上に高まることから、大学の持つ知的資源を積極的に提供して、あらゆる世代のための教育環境づくりに貢献していく。

『滋賀県立大学将来構想 - USP2020 ビジョン -』 p.5. より引用。

具体的には、①産学連携の推進、②地域連携の推進、③生涯学習の拠点づくりの3つの分野について、具体的な取り組み例として掲げ、地域貢献推進の方向性を具体化するとともに、柔軟に地域貢献の目的を達成するように計画している。

#### 主な取り組み例

##### ①産学連携の推進

- ・ 地域の産業発展のための研究開発拠点となるよう、必要な機能の強化を図る。
- ・ 地域や企業との交流を進め、産学連携を積極的に推進する。
- ・ 地域や産業界のニーズに応えるとともに、受託研究や共同研究に積極的に取り組む。

##### ②地域連携の推進

- ・ 地域課題の解決支援や地方自治体の政策形成支援などの機能強化を図る。
- ・ 地方自治体、企業、NPO等とも連携を図りながら、地域社会を支えるリーダーを養成する。
- ・ 学生力を活かした地域貢献活動を推進する。

##### ③生涯学習の拠点づくり

- ・ 生涯学習の多様な学習ニーズに対応するため、地方自治体や他の大学と連携しながら、学習機会の提供を図る。
- ・ 社会人の学び直しのための、教育体系を整備する。

『滋賀県立大学将来構想 - USP2020 ビジョン - 』 pp.5-6. より引用。

またその目的を達成するための計画として、第1期中期計画（平成18年度から平成23年度）および第2期中期計画（平成24年度から平成29年度）が定められ、それにもとずき各年度計画が策定され、実施されている。『滋賀県立大学将来構想 - USP2020 ビジョン - 』、第1期中期計画、第2期中期計画、各年度計画はいずれも本学ウェブサイト上に公開されている。公開されているURLは以下である。

<http://www.usp.ac.jp/japanese/campus/joho/shouraikousou.html>

<http://www.usp.ac.jp/japanese/campus/joho/tyukimokuhyo.html>

#### 【分析結果とその根拠理由】

本学の地域貢献活動の目的は、単に大学の活動から生まれる成果を地域に還元するという位置づけではなく、大学と地域との好循環な関係を築き上げていくということに置いている。それゆえ、大学が地域にどれだけ貢献したかという視点だけでなく、地域との連携活動を通じて大学の教育と研究を含む活動水準がどれだけ質的に向上したかという視点で評価している。この視点からすると、大学の地域貢献活動の量的拡大を目指すのではなく、大学と地域との良好な関係を築くことをむしろ大事にした計画の推進となっている。本学のモットーである「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」は、地域と大学がまず課題を共有し、次に地域のさまざまな経験から学び、大学と学生のポテンシャルを上げ、その上に立って、地域に貢献することを示しており、将来構想、中期計画、年度計画はいずれも、地域貢献の量的拡大を狙うものではなく、地域貢献の質的充実を目指すものとなっている。

観点 B-1-②: 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

#### 【観点に係る状況】

①産学連携の推進

- ・ 地域の産業発展のための研究開発拠点機能の強化

産学連携センターは地域の産学連携の拠点としての役割を果たすため、産業界と大学を結び付ける大規模な産学連携研究開発プロジェクトを推進してきた。戦略的基盤技術高度化支援事業（平成22年度から24年度）では、「セラミックスコーティングとレーザー熱処理の複合化による機械要素の高度化」をテーマに産学連携を進めてきた。また、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の地域イノベーション戦略支援プログラム（平成23年度から27年度）では、「電機と熱の地産地消型スマートグリッドシステムの開発」をテーマに本学と立命館大学、滋賀県と連携して研究開発を進めてきた。このプロジェクトは、JSTのスーパークラスタープログラムの一翼であるサテライトクラスター事業（平成25年度から29年度）として、新たな研究開発を生み出し、「地産地消型スマートグリッドを実現する分散型で高効率なエネルギー開発と多様化された供給システムの構築」を新たに取り組んでいる。

このように、継続して大規模研究開発プロジェクトに取り組むことによって、研究開発拠点としての役割を果たしている。

- ・ 地域企業との交流推進

企業との交流の推進に関しては、日本電気硝子㈱との協定（平成19年2月締結）により、工学部に寄付講座「ガラス工学研究センター」が設けられ、共同研究がすすめられているが、平成21年、24年に同協定が延長され、継続的なガラス製造に係る研究センターとしての役割を果たしている。また、平成23年11月には日本政策金融公庫との間で、平成25年2月には滋賀中央信用金庫との間で連携協定が締結され、地域の企業を対象にしたマッチング・フェアに大学のシーズを発表する機会を得、より積極的な大学と地域企業との連携の可能性を広げている。また、平成22年度から定期的にシーズ発表会を産学連携センターで開催するようになり、大学の研究シーズを広く企業に紹介している。

- ・ 地域や産業界のニーズに応える受託研究や共同研究の推進

受託研究についてはそれぞれ毎年40件から50件程度、金額では年間1億円から2億円程度を実施し、企業との共同研究では毎年40件前後、金額で3千万円前後の実施となっている。いずれも件数が大幅に伸びているわけではないが、安定した件数で研究がなされている。

資料B-1-②-1 受託研究・共同研究

項目	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	46	67,334,046	46	82,533,187	43	186,270,010	50	221,071,005	46	125,146,031	46	99,323,775
共同研究	39	32,950,000	38	25,177,319	38	28,337,255	40	26,103,000	48	30,716,550	35	36,766,500
寄付講座	1	30,000,000	1	100,000,000	0	0	0	0	1	100,000,000	0	0

## ②地域連携の推進、

- ・ 地域課題の解決支援や地方自治体の政策形成支援などの機能強化

地域の課題を共有し、地域連携を一層進めるため、平成23年以降自治体等との間で連携協定を締結してきた。彦根市（平成23年3月）、近江八幡市・近江八幡商工会議所・安土商工会（平成23年4月）、長浜市（平成23年6月）、東近江市（平成24年9月）、米原市（平成24年12月）と連携協定を結び、大学と密接な連携の取れる滋賀県東北部地域の5市を対象にまず連携協定が結ばれた。また、連携自治体とは市長と大学との意見交換会を定期的に持つことが確認され、平成25年1月に第1回の意見交換会を大学で開催した。その後、守山市とも連携協定が締結（平成25年7月）し、平成26年6月には愛知・犬山両郡4町（多賀町、甲良町、豊郷町、愛荘町）とも連携協定を締結し、現在では6市4町の自治体と連携協定を結んでいる。このうち5市4町は平成25年10月からスタートした文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」の連携自治体として、連携した事業を進めている。COC事業としての公募型地域課題研究に実施に向けて連携自治体5市から提案された「地域課題」は、平成25年度に15課題におよび、そのうち10課題について地域と連携した研究が実施された。同じく平成26年度は5市から26課題、4町から8課題が出され、そのうち10課題と2課題について連携した研究が進められている。

COC事業では、その他に地域と連携した事業として、地域の中に地域デザイン・カレッジを設け、地域の課題を地域で解決する拠点、地域の課題に取り組むリーダーを育成する拠点、地域で次の世代を大学と協働して実践的に育成する拠点を築こうとしている。平成26年度には行政と経済界、市民、大学が協力して近江八幡地域デザイン・カレッジが動き出し、西の湖を地域づくりに生かす実践的な取り組みが始まった。

- ・ 地域社会を支えるリーダーの養成

地域リーダーの育成のために、平成18年度から近江環人地域再生学座のプログラムを実施し、大学院博士前期課程の学生と社会人が混成したクラスで地域再生のリーダーのための教育を進めている。社会人は科目等履修生として1年間のコースを受講し、大学院生は博士前期課程の期間に大学院副専攻として履修している。また、社会人が履修しやすいように春と秋の2回に分けて受講生を募集している。

## 資料B-1-②-2 近江環人地域人材育成実績

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
在籍学生数	18	15	15	14	7
うち社会人	11	6	6	7	5
うちMC	7	9	9	7	2
合格者数	14	15	10	12	13
うち社会人	9	8	5	5	8
うちMC	5	7	5	7	5



資料B-1-②-5 公開講義実施結果

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
公開科目数	91	98	88	99	90	98	91	88	91	96
受講科目数	42	48	40	43	45	45	39	43	47	53
受講者数	67	64	74	67	76	69	92	71	70	73
受講延べ人数	91	89	91	86	99	87	122	112	97	104

資料B-1-②-6 琵琶湖塾実施結果

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
講演回数	8	8	8	6	6
一般参加者数	2,024	2,123	1,509	1,331	1,218
学生参加者数	197	241	70	113	92
計	2,221	2,364	1,579	1,444	1,310

資料B-1-②-7 大学サテライトプラザ彦根 特別講演会参加者数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
参加者数	30	102	58	75	88

資料B-1-②-8 近江生涯カレッジ

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
講師参加教員	9	9	9	9	6
受講者数	33	25	28	23	22

- ・ 社会人の学び直しのための、教育体系の整備

社会人の学び直しのため、学生向けの講義の一部（平成25年度96科目）を一般に公開するとともに、各学部で科目等履修生および研究生を受け入れている。社会人学び直しのための特別なプログラムとしては、前掲の「近江環人地域再生学座」として毎年5名から11名の社会人を受け入れ、5名から9名を「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の有資格者としての地域活動リーダーを社会に送り出している。

資料B-1-②-9 科目等履修生受入状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学部	9	15	10	11	8
大学院	10	1	2	4	2
計	19	16	12	15	10

資料B-1-②-10 研究生の受入状況

研究生の受入状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
環境科学部	5	7	9	9	2
工学部		3	3	6	2
人間文化学部	5	13	3	4	5
人間看護学部					
環境科学研究科		2	3	1	
工学研究科		1			
人間文化学研究科	1	1	1	2	
人間看護学研究科					

観点B-1-③: 活動の実績及び活動への参加等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

① 産学連携の推進

受託研究、共同研究に見る産学連携研究は安定して進められており、それをベースに平成23年度からの地域イノベーション戦略支援プログラムの採択につながっている。また、産学連携研究開発による発明件数も近年増加の傾向を示し、産学連携活動がより活発になる傾向を示している。

資料B-1-③-1 発明件数

(件/円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
発明届出数	5	8	10	17	18
うち承継件数	3	8	5	11	11
審査請求数	1	2	4	2	3
特許取得数	-	-	1	2	4
譲渡収入等					451,500

## ② 地域連携の推進

地域連携の推進に関しては、平成 23 年以降自治体との連携協定の締結を進めてきており、その結果滋賀県内 6 市 4 町との協定が結ばれ、それを背景に平成 25 年度から文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」に採択され、地域との連携をさらに進めている。近江地域学会が平成 26 年 2 月に設立され、学会には学外の市民、行政職員等が 144 名（平成 26 年 12 月 1 日現在）加盟し、大学と地域との交流の場ができている。また、地域デザイン・カレッジを地域と大学が協働して地域課題の解決を通じて人材育成をする場として、各地域に設置を呼びかけ、近江八幡市では既にその活動が始まっている。

県内のどの地域でも滋賀県立大学の教員および学生が積極的に地域に関与し、地域活動に参加しているとして高く評価されている。そのことを反映して、大学教職員の行政委員も増加してきている。

### 資料 B-1-③-2 行政機関等の委員

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
行政機関の審議会等の職	205	208	230	276	250
大学・その他公益法人等の職	116	118	130	119	117
合 計	321	326	360	395	367

## ③ 生涯学習の拠点づくり

生涯学習に関して、本学独自に春期公開講座、秋期公開講座、琵琶湖塾を一般に公開し、他大学および他機関と共同して大学サテライトプラザ特別講演会、淡海生涯カレッジ彦根校を公開実施している。その他、講義の一部を公開する公開講義の実施、科目等履修生の受け入れを行い、生涯学習の地域の拠点としての役割を果たしている。また、これらに対して受講者の満足度は相対的に高い。

### 資料 B-1-③-3 公開講座の満足度

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
春期公開講座										
90点以上	113	50.2	172	52.8	160	54.6	205	57.1	151	51.7
80点～89点	73	32.4	94	28.8	76	25.9	78	21.7	82	28.1
70点～79点	31	13.8	39	12.0	35	11.9	43	12.0	37	12.7
60点～69点	6	2.7	12	3.7	14	4.8	19	5.3	11	3.8
60点未満	2	0.9	9	2.7	8	2.8	14	3.9	11	3.7
秋期公開講座										
90点以上	36	41.9	78	49.7	63	52.1	96	50.0	56	42.4
80点～89点	19	22.1	48	30.6	32	26.4	41	21.4	30	22.7
70点～79点	14	16.3	23	14.6	17	14.0	31	16.1	29	22.0



60点～69点	8	9.3	6	3.8	5	4.1	7	3.6	10	7.6
60点未満	9	10.4	2	1.3	4	3.4	17	8.9	7	5.3
琵琶湖塾										
期待以上によい	220	41.0	204	45.6	103	34.4	104	31.4	116	36.6
よい	251	46.7	198	44.3	133	44.5	178	53.8	141	44.5
ふつう	61	11.4	40	8.9	56	18.7	47	14.2	56	17.7
あまりよくなかった	5	0.9	5	1.1	7	2.3	2	0.6	4	1.3

資料B-1-③-4 公開講義の満足度

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	人	比率	人	比率	人	比率	人	比率	人	比率
大層満足	14	30.4	14	27.5	19	40.4	12	30.0	15	31.9
大体満足	30	65.3	29	56.9	26	55.4	26	65.0	26	55.3
どちらとも言えない	2	4.3	7	13.6	1	2.1	1	2.5	4	8.5
やや不満	0	0.0	1	2.0	1	2.1	1	2.5	2	4.3
全く不満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

【分析結果とその根拠理由】

① 産学連携の推進

- ・ 地域の産業発展のための研究開発拠点機能の強化

研究開発拠点機能の強化に関しては、大規模な産学連携研究開発プロジェクト（JSTの地域イノベーション戦略支援プログラム）を担うことにより、地域の拠点機能を実質的に果たすことができた。また、その事業の実施を通じて生まれた成果に基づき、継続して研究開発拠点機能を担える次の大型研究開発事業（JSTサテライトクラスター事業）に着手することができ、継続的な研究開発拠点の強化につなげることができた。それゆえ、目的の達成状況は極めて良好である。

- ・ 地域企業との交流推進

企業との交流推進に関して、継続的に企業と研究交流のできる拠点が日本電気硝子㈱の寄付を継続的に得て「ガラス工学研究センター」の活動が続けられていることから、安定した交流が出来ていると評価できる。さらに大学の研究シーズを広く紹介するため、産学連携センターが学内のシーズ発表会を定期的で開催していること、また金融機関の開催するマッチング・フェア、産業技術展示会等へ積極的に出向き、シーズ発表・展示を行っていることなどから目的の達成状況は良好であると判断できる。

- ・ 地域や産業界のニーズに応える受託研究や共同研究の推進

受託研究、共同研究ともに件数として大きな変化はなく、地域や産業界のニーズに応える研究が継続して進められていることから、目的の達成状況は概ね良好である。

## ② 地域連携の推進

- ・ 地域課題の解決支援や地方自治体の政策形成支援などの機能強化

地域課題の解決支援と地方自治体の政策形成支援に関しては、平成 25 年度から新たに C O C 事業の一部として「公募型地域課題研究」を開始し、地域から課題を集めるとともに、大学の研究者が主体となりながら地域の人々と協働して地域課題解決につながる研究の仕組みを構築した。このことから、目的の達成状況は極めて良好であると判断できる。

- ・ 地域社会を支えるリーダーの養成

地域リーダーの育成のために、平成 18 年度から近江環人地域再生学座のプログラムを実施し、大学院博士前期課程の学生と社会人が混成したクラスで地域再生のリーダーのための教育を進めている。社会人は科目等履修生として 1 年間のコースを受講し、大学院生は博士前期課程の期間に大学院副専攻として履修している。また、社会人が履修しやすいように春と秋の 2 回に分けて受講生を募集している。

- ・ 学生力を活かした地域貢献活動の推進

学生力を活かした地域貢献活動として、スチューデントファーム「近江楽座」事業が大学の支援体制のもとで、継続して実施され、毎年 500 名近くの学生が意欲的に参加している。またこの活動が広く認められ、他大学からの視察が耐えないだけでなく、表彰を受けるなど、その成果に対する社会的評価が定着してきている。このことから、目的の達成状況は極めて良好であると判断できる。

## ③生涯学習の拠点づくり

- ・ 地方自治体や他の大学と連携した生涯学習機会の提供

生涯学習機会の提供については、大学だけでなく公民館をはじめ多様な機関の提供を通じて充実してきているので、大学として提供するにふさわしいものの質的充実をめざしてきた。目的の達成状況はおおむね良好であると評価できる。

- ・ 社会人の学び直しのための、教育体系の整備

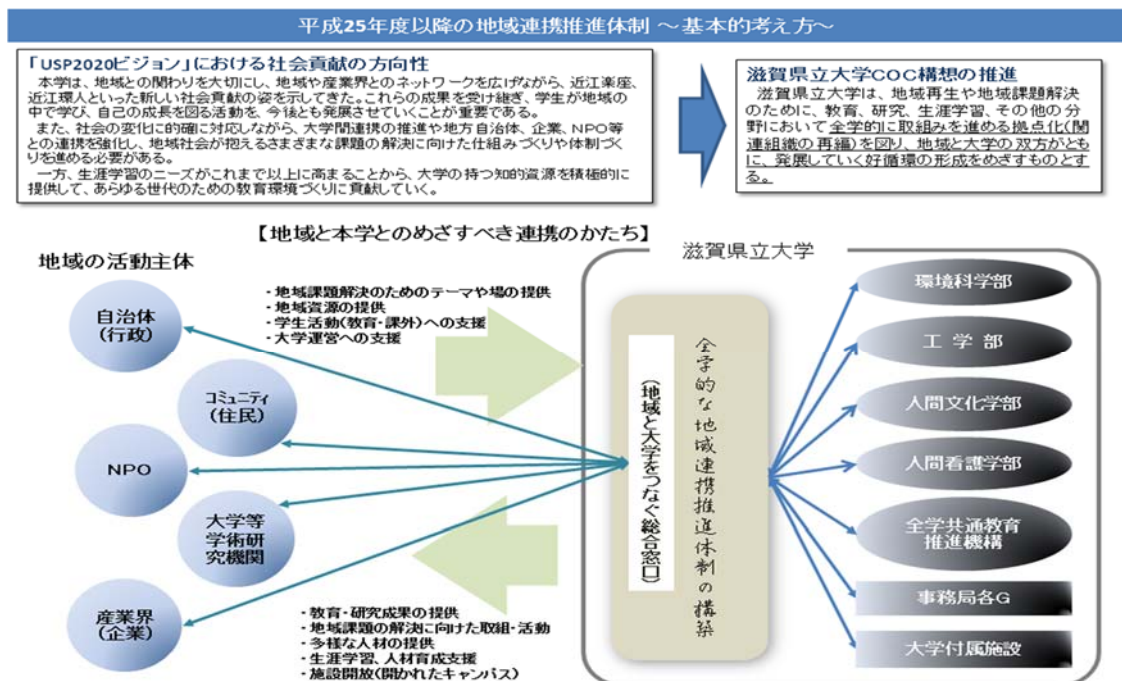
社会人の学び直しのため特別のプログラムである「近江環人地域再生学座」は地域リーダー育成のプログラムとして発足（平成 18 年度後期）して 8 年目を迎え、社会人の受講生が漸減傾向を示してきている。その中で、本学の社会貢献活動を支援するために寄付金をいただいている滋賀県市町村職員互助会の推薦による受講生については、受講料を免除する制度を平成 26 年度から導入することとし、社会人受講生が 10 名に増えた。このことから、目的の達成状況はおおむね良好であると言える。

### 観点 B-1-④：改善のための取り組みが行われているか。

【観点到係る状況】

地域連携活動を推進する組織が、個別に事業の必要性から整備されてきたため、結果的に輻輳した組織形態になっており、それぞれの組織の役割が重複し、役割と組織が対応していないという状況が当初存在していた。地域連携に関わる機関として、「地域産学連携センター」、「地域づくり教育研究センター」、「環境共生システム研究センター」の3センターがあり、それを支える事務局は「地域貢献・研究推進グループ」であり、同グループは地域連携だけでなく研究支援機能も合わせて持ってあり業務が過重になっていた。この状況を改善し、地域連携業務を円滑に推進するための組織改善を平成25年度から実施した。一部機能が重複していた「地域づくり教育研究センター」と「環境共生システム研究センター」を統合し、「地域共生センター」と改め、センター長1名、准教授2名、助教1名、特定研究員2名、事務職員1名を配置し、4学部から兼務教員5名も配置した。また、「地域産学連携センター」は「産学連携センター」と改め、センター長1名、教授1名、客員教授1名、研究員2名、コーディネイター2名、事務職員2名（うち契約職員1名）の体制にした。「地域共生センター」は地域連携の推進と生涯学習の拠点づくりと合わせて、全学的な地域教育を担う機関となり、「近江環人地域再生学座」と学部生向けの副専攻コース「近江楽土」を担当し、合わせて学生の地域貢献活動「近江楽座」も合わせて担当することとなり、地域連携のすべての活動を「地域共生センター」に統合することとなり、教育、研究、地域貢献を視野に入れたCOC事業を担える一元的組織として整備された。また、合わせて地域連携事業を全学的な事業として推進するため、地域連携推進本部が常設され、全学的な体制ができあがった。事務局についても、「地域貢献・研究推進グループ」を「地域連携推進グループ」に改組した。

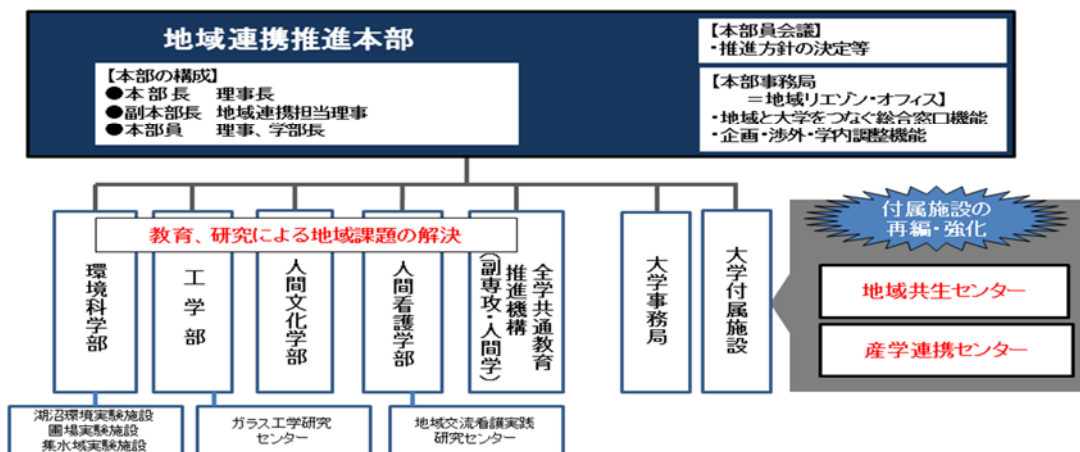
資料B-1-④-1 地域連携組織体制



平成25年度以降の地域連携推進体制について ～組織体制の充実・強化～

- ▶ 地域と連携し、地域課題解決に向けて全学体制で重点的に取り組むため、推進体制の充実・強化を図る。（社会貢献推進本部に代えて、地域連携推進本部を設置し、地域社会との窓口を一本化する。）
- ▶ 学内全組織(各学部等、事務局、付属施設)において地域連携推進のミッションを明確にする。
- ▶ 本学の地域連携活動を担ってきた3付属施設(地域づくり教育研究センター、地域産学連携センター、環境共生システム研究センター)を2つのセンター(地域共生センター・産学連携センター)に再編・集約し、実施体制を強化する。

全学推進体制図



また、地域連携事業に関わる外部評価として、これまで大学の地域教育プログラムの外部評価（平成 23 年度）と C O C 事業の外部評価（平成 26 年度）を実施している（いずれも付属資料 2, 3 参照）。

なお、産学連携に関しては、第 2 期中期計画（平成 24 年度から 29 年度まで）に向けて、産学連携活動の総括を実施し、平成 24 年 3 月に「滋賀県立大学産学連携推進計画」を策定し、計画に基づき事業の進捗を「産学連携センター運営委員会」で管理している。地域連携と生涯学習に関しては「地域共生センター運営委員会」が両事業の進捗を管理し、教育、研究、地域貢献にわたる C O C 事業については地域共生センターと事務局教務グループ、地域連携推進グループが連絡調整のための会議を密に持ち、全学的な連携と進捗管理を行っている。

【分析結果とその根拠理由】

① 産学連携の推進

産学連携に関して着実な成果を上げてきているが、それを支えているものとして具体的な計画（滋賀県立大学産学連携推進計画）を立て、それを着実に実行する組織体制（産学連携センター体制）を整備してきたことをあげることができる。

ただし、産学連携推進と合わせて整備すべき利益相反ポリシーの導入に関しては、規定が平成 23 年度に策定されたが、その実施がまだなされていない点は改善を要する。

② 地域連携の推進

地域連携に関しては、地域連携の学内体制を整備し、一方で地域連携の責任主体を明確にするとともに、他方で地域連携活動を全学的なものにしていくための地域連携推進本部体制を築いたこと、また協定締結を通じて自治体との連携体制を整備してきたことが、地域連携事業の P D C A をまわしていく基礎となっ

ている。加えて、COC事業を通じて、意欲的な地域連携計画が具体的に定められたことも地域連携活動推進に役立っている。

### ③生涯学習の拠点づくり

生涯学習の拠点づくりに関しては、活動内容が具体的かつ明確であり、責任主体も明確であったため直実に事業を進めることができた。

## (2) 目的の達成状況の判断

以上の諸点から、目的の達成状況は極めて良好であると判断する。

## (3) 優れた点及び改善を要する点

### 【優れた点】

- ・ 産学連携活動においては、地域イノベーション戦略支援プログラム（平成23年度から27年度）およびJSTスーパークラスタープログラム（サテライトクラスター）（平成25年度から29年度）など大型の産学連携プログラムを利用して、活動を推進できている点は特に優れている。
- ・ 地域連携活動においては、COC事業（平成25年度から平成30年度）を推進することを通じて地域連携事業のベースを広げるとともに、一方的な貢献ではなく双方向の地域連携事業を構築するべく努力している点、またそれを支える体制を構築している点で優れていると評価できる。

### 【改善を要する点】

- ・ 産学連携と裏表である利益相反ポリシーの実質的な導入を早急に具体化する必要がある。
- ・ 産学連携活動において企業と連携した研究開発については積極的に展開できているが、地域の産業界と連携した地域産業振興の取組みについては、具体的な活動が十分に行われているとは言えない。地域連携と産学連携にまたがる地域産業振興の活動の積極的な展開が課題となっている。

### 付属資料

1. 滋賀県立大学産学連携推進計画
2. 平成23年度滋賀県立大学地域教育プログラム外部評価委員会議事録
3. COC事業 外部評価委員会結果概要